

情報科学研究科

【2024 年度大学評価総評】

情報科学研究科では、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育課程・教育内容が提供されている。本研究科では、幅広い専門性を身に付けさせることを目的として、副指導教員制度を運用している。2023 年度は、この制度を強化し、各学期毎に学生が副指導教員と面談するのに加え、ポスター形式による中間発表や修士論文審査での事前内容チェック等、副指導教員が指導できる機会を十分に設け、複数教員による研究指導体制の組織化を進めたことは高く評価できる。複数教員による指導はハラスメントの防止にもつながることが期待される。

2023 年度は発展的基礎科目として、新規科目（応用解析入門）を開講した。他分野からの学生が入りやすくなるようにこのような科目を設置したことは高く評価できる。また、社会貢献の一つでもある履修証明プログラムを実施したことも高く評価できる。

他大学、他学部からの推薦入試の導入、IIST の活動を通じた留学生の確保など、履修背景の異なる優秀な学生、留学生の受け入れにも積極的に取り組み、学部内推薦と一般入試で収容定員充足率を 100%強実現していることは高く評価できる。コロナ禍の収束により、国際会議での発表数が増加したことは評価できるが、円安や世界的な物価高の影響で、大学院生にとって重要な教育機会かつ成果である国際会議での発表が予算的に難しくなる課題が発生した。2024 年度の重点目標に、大学院教育に見合う予算獲得のための提言の作成が掲げられており、効果的な提言がされることを期待する。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認	
2024 年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究科（専攻）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究科（専攻）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学ディプロマポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in/	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究科において、研究科長及び教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究科において質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学大学院情報科学研究科教授会規程、情報科学部第 483 回教授会議事録	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
法政大学ディプロマポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in/ 法政大学カリキュラムポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/daigaku_in/	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学大学院学則」第15条（「単位」）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
小金井大学院要項 I, 学期開始時に行うガイダンス資料（教授会で共有）、シラバスの第三者確認（教授会資料） 年間スケジュールは下記で公開。 （例：3月卒業の場合 https://cis.k.hosei.ac.jp/sotsuken/graduate-a/ ）	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理	はい

解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	
4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
4.3⑦研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）を书面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい
4.3⑧研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学情報科学研究科シラバス 情報科学研究科第373回教授会議事録 小金井大学院要項 I, 学期開始時に行うガイダンス資料（教授会で共有）、シラバスの第三者確認（教授会資料）	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学大学院学則」第20条の2（入学前既修得単位の認定）に基づき既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学大学院学則」第22条（修了要件）、第26条（修了要件）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位論文審査基準を定め、文章等によって予め学生に明示し公表していますか。	はい
4.4⑥学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑦ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
小金井大学院要項 I https://www.hosei.ac.jp/application/files/5317/1167/1525/22-23_2024koganei_20240329.pdf	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②修了生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
情報科学部で実施する学生モニターの実施時に大学院生もモニターの対象とし、調査を実施した。その結果を情報科学部第482回教授会で報告し、大学院についても同時に教員にフィードバックした。	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①修士課程・博士課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	

大学の学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/daigaku_in/#12

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】研究科・専攻における収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
第404回情報科学研究科教授会議事録	

表1

研究科・専攻における収容定員充足率	修士課程	0.50以上2.00未満
	博士課程	0.33以上2.00未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①研究科の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的(教育目標)」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 情報専門科目教員資格についてのガイドライン 理系学部研究室ガイド 	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 情報専門科目教員資格についてのガイドライン 英語教員資格についてのガイドライン 自然科学教員資格についてのガイドライン 情報科学部教授および准教授等資格内規 情報科学部人事委員会細則 情報科学部人事選考委員会細則 情報科学部教員資格審査内規 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか(補習教育、補充教育、学習に関わる相談等)。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい

7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部よろず相談員に関する規定 GBC（ガラス箱オフィスアワーセンター）活動報告書 GBC 紹介ページ https://cis.hosei.ac.jp/faculty/gbc/	

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
第 382 回情報科学研究科教授会議事録 第 404 回情報科学研究科教授会議事録	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学・データサイエンス・AI 履修証明プログラム https://www.hosei.ac.jp/recurrent/program/program06/ リカレント教育オフィス公開講座「電子契約と電子署名」（法政大学履修証明プログラム 情報科学・データサイエンス・AI 提供） https://www.hosei.ac.jp/application/files/5016/8534/5282/20230722.pdf	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）
情報科学研究科では、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育課程・教育内容が提供されている。修士課程・博士課程共に学会のポスター形式を模した形態で中間発表を実施し、全教員

が参加してアドバイスを提供する取り組みは、教育・研究の質の向上の観点から評価できる。また、学会発表を成績に反映される仕組みや、学会出張費や参加費を補助する制度を設けているとともに、国際会議で発表する前にオープンセミナー内で発表練習する場を設けるなど、学会発表に対するモチベーションや質を向上させる仕組みを導入している点は高く評価できる。

学生の受け入れについては、学部成績優秀者に対して推薦を実施するとともに、今年度から他学部や他大学の成績優秀者に対する推薦制度を導入しており、多様な背景を持つ学生を受け入れる試みとして評価できる。これらの学生募集制度が入学者数や教育効果に及ぼす影響を継続的に検証していただきたい。

また情報科学研究科では、学生と副指導教員が半期に一度面談する取り組みを今年度から実施する。学生に幅広い専門性を身に付けさせる効果があるとともに、学習の継続に困難を抱える学生に対する支援にもなり、優れた試みであると評価できる。本指導体制が高い実施率で維持・継続され、定着することが期待される。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024 年度は他の大学を卒業した留学生の割合が多くなっている。これらの学生に対する教育効果について、内部から進学したと比較して検証する必要がある。具体的には学会発表の件数や修士論文の質で検証したい。

昨年度に引き続き副指導教員による指導を徹底したい。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<p>4.5③学習成果を測定するために設定した指標は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>4.5④学習成果を測定するために設定した指標に基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<p>4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p>		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4. 6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準 5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5. 3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5. 3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6. 3①研究科内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6. 3②研究科内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	情報処理学会あるいはACMが定めたカリキュラムを大学院向けに発展させた教科・科目を実施しつつ、先進的かつ社会的ニーズの高い教科・科目を柔軟に組み込む。学外研究機関や、産業界、地域社会等の多様な機関と連携し、学び直しを含め、研究タイプ・開発タイプなど多様なキャリアパスに対応した教育を展開する。国際化に向け、英語開講科目の設置や国際会議への参加を促進する教育体制を確立する。	
年度目標	今年度から開始した発展的基礎科目に対する受講状況を調査し、他の発展的基礎科目の設計に活用する。また、様々なキャリアパスへの対応のため、学部のコース選択と同様に、学術成果以外にどのような成果を求められるのかの議論を開始する。	
達成指標	発展的基礎科目の結果まとめと、他の新規発展的基礎科目の検討状況。学術成果以外の教育成果の検討状況。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	本年度導入の発展的基礎科目(応用解析入門)の履修者は9名であった。受講者は、メディア科学領域に対して必要な数学リテラシーの獲得が達成できた。大学院科目として提供すべき内容レベルの確認ができた。
	改善策	左記の結果を元に、他領域での発展的基礎科目の検討を行う。引き続き、学術成果以外の成果について検討を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	計画通り発展的基礎科目を導入し9名の受講者を得たことは評価できる。特に、数学的なスキルを必要とするメディア科学領域において必須となる知識ベースをまとめて提供できた点は、高く評価できる。
改善のための提言	研究科全体での学生の研究活動がより活発化するように、他領域での同様の新規科目導入を検討していくことが必要と考える。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	学生に幅広い専門性を身に付けさせるため、複数の教員が研究指導を行うような組織的な教育・研究指導体制の定着を目指す。国際化に向け、英語力を点検できる教育課程を確立する。	
年度目標	副指導教員による半期に一度の指導を十分に機能させる。これにより、幅広い専門性を身に付けさせ、様々な観点から自身の研究を俯瞰できるスキルを身に付けさせることを目指す。	
達成指標	副指導教員による半期に一度の指導の実施率が高水準であること。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ポスター形式による中間発表、修士論文審査での事前内容チェック等、副指導教員が直接指導できる機会を十分に設け、指導機会を増やしている。
	改善策	指導内容や指導機会に関しては、指導教員や副指導教員に依存する部分が多いので、情報科学研究科として、指針策定やルール化等を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ポスター形式の中間発表会はある程度研究内容がまとまった上での実施となるため、解析技術や方向性などについてより具体的な指導が可能となるため、学生にとっては大変貴重な機会となっている。この点は高く評価できる。
改善のための提言	学生が自発的に副指導教員の指導を受けられるような観点を盛り込んだ指針やルール等が期待される。	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	高度な専門的知識の修得、俯瞰的な視野の獲得、専門応用能力/コミュニケーション能力の養成を進め、成果を学外発表できる人材を育てる。特に、国際会議での発表を推奨し、学位授与時の評価に用いる。	

年度目標	学術成果だけでなく、展示会での展示や発表、OSS (Open Source Software) 活動成果、プログラミングコンテスト参加など、学術会議以外での学外発表を推奨する。また、どのような評価ができるか検討する。	
達成指標	左記の学外発表件数と、評価方法の検討結果。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	本年度はコロナ禍の収束による学会活動の活性化により、国際会議での発表数が増加した。それにより、学生の発表費用、交通費、旅費が不足する状況が生じたが、学部生用の費用を充当することで、発表機会を確保した。学術会議以外での発表としては、大学院生が CEATEC で技術展示を行った事例があった。
	改善策	引き続き、学術会議以外の成果について検討を続ける。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	従来から学生の能力を高めるために国内外での学会等での研究発表を奨励してきたが、コロナ禍下の混乱が収束した後に学会発表件数が昨年度よりも増加したことは、安定した人材育成ができていていることを示すもので評価できる。
	改善のための提言	Kaggle などに参加して自身のスキルを高めている学生も見受けられることから、学生の意識を高める意味でも研究科として調査を行ってみるのも良いのではないかと考える。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	一般入試、推薦入試等の制度を再検討し、多様なバックグラウンドを持つ学生が受験しやすい体制の確立と、入学者の適性判断の厳格化を目指す。IIST の活動を通じた留学生の確保に努める。社会人博士の受け入れを推進する。	
年度目標	他学部や他大学の推薦入試を円滑に実施する。また、多用な背景を持つ学生受入のための入試方法を検討する。	
達成指標	推薦取得者数や、入試方法の検討結果。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	本年度は、他大学、他学部からの推薦入試はなかった。問い合わせは数件あり。学部内推薦と外部一般受験で定員充足率 100%強を達成した。ただし、学生当たりの研究予算がないためこれ以上の受け入れは困難である。
	改善策	他大学、他学部推薦制度の周知を行う。受験者の増加傾向があるため、優秀な学生を確保するために、合格基準の見直しを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	定員充足率 100%を達成できたことは高く評価できる。
	改善のための提言	安定的に定員を充足させつつ、さらに優秀な学生を幅広く受け入れていくためには、合格基準の見直しも重要であるが、それに見合った研究指導を可能にする教育環境の整備も必須である。予算面での改善を目指して大学側との交渉を検討しても良いのではないかと。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	学部と連携した教員採用を行い、4つの研究分野に適切に配置する。オープンセミナーや複数教員による学外資金獲得活動を通して、教員の研究交流を活発にする。	
年度目標	2024 年度からの新任教員の人事を行う。	
達成指標	適切な新任教員の人事の実施	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	国の重点項目である研究分野の人材を採用した。
	改善策	引き続き、適切な人事や、組織運営に努める。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	国の重点項目の研究分野の人材を採用できたことは、研究科をより一層発展させる上で非常に重要で、高く評価できる。
	改善のための提言	研究科を発展させつつ、適切な人事制度を維持・運用していくことが重要と考える。
評価基準		学生支援
中期目標		学部と協力しながら、学生の学位取得後のキャリア支援体制を充実する。留学生向けの日本語教育の支援を継続する。留学生向けのキャリア支援体制を充実する。留学支援。
年度目標		進学・就職支援に関する学生への働きかけの方法や時期の変更を検討する。 GBC 相談員・学生相談室・事務・教員間での連携を行う。
達成指標		日本での就職を希望する留学生の就職率など。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	複数件、GBC と連携した学生サポートを実施した。主に就学に関することであったが、何もその後の経過は順調である。また、留学生が学校推薦で就職内定を得た事例があった。
	改善策	具体的な連携は実施したが、アドホックな対応であったため、今年度の事例を参考に連携フロー等を検討する。留学生の就職支援は、現時点では事例が少ないが、今後の増加を見越して本格的な検討を開始する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	就学相談などで GBC と連携して支援できたことは、他研究科の範となりうるものであり、高く評価できる。
	改善のための提言	留学生が日本国内での就職を希望する例は増えているので、研究科としての支援体制を整えることは重要である。その際、9月入学・修了生に対する就職支援フローの確立も必要になると考える。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		社会貢献を意識した研究活動成果の公開を進める。外部資金による研究活動や共同研究を通じた研究内容の開示を行う。履修証明プログラムの受講者を増やす。
年度目標		公開講座の実施し、履修証明プログラムの認知度を高める。
達成指標		公開講座の参加者数や満足度を評価する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	7月に「電子契約と電子署名」と題した公開講座を実施した。参加者数は43人であった。履修証明プログラムの履修者も出ており、また、1名の履修者が大学院への入学することとなった。
	改善策	引き続き、公開講座や履修証明プログラムの質の向上を続けていく。市ヶ谷での実施も検討し、履修証明プログラムの履修者増加を狙う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	公開講座を実施したこと、履修証明プログラムの履修者が出たこと、さらには研究科への入学へ繋げたことは高く評価できる。
改善のための提言	学生も含め教員の研究成果を常時展示できるような仕組みがあると社会貢献や社会連携に向けた発信力がより強まると考える。	
<p>【重点目標】 副指導教員による半期に一度の指導を十分に機能させる。これにより、幅広い専門性を身に付けさせ、様々な観点から自身の研究を俯瞰できるスキルを身に付けさせることを目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 教授会での指導教員へのフォロー、学生への頻繁なフォロー(メール連絡やオープンセミナー内での告知、指導教員によるフォロー等)を実施する。実施状況についてのデータを適宜収集する。</p>		

【年度目標達成状況総括】

発展的基礎科目の実施など、学生への教育だけでなく、社会貢献の一つでもある履修証明プログラミングにもつながる施策を実施した。入学希望者も増加傾向である。一方で、円安や世界的な物価高の影響があり、大学院生にとって重要な教育機会かつ成果である国際会議での発表が予算的に難しくなる課題が発生している。理系学部では大学院生の数が研究室の研究力に比例することも多く、大学院生を増やすことが国際化と研究力向上の最も一般的な施策であるが、やはり予算の問題で受け入れ学生数を制限する必要がある。そのため、研究科に十分な予算配分ができないと、教育成果を現状のまま維持していくことは大変難しくなると予想され、抜本的な対策が必要である。

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	情報処理学会あるいは ACM が定めたカリキュラムを大学院向けに発展させた教科・科目を実施しつつ、先進的かつ社会的ニーズの高い教科・科目を柔軟に組み込む。学外研究機関や、産業界、地域社会等の多様な機関と連携し、学び直しを含め、研究タイプ・開発タイプなど多様なキャリアパスに対応した教育を展開する。国際化に向け、英語開講科目の設置や国際会議への参加を促進する教育体制を確立する。
年度目標	大学院設置科目のカリキュラムツリーを明確にする。学部教育における各コースの上位に接続するカリキュラムとして大学院科目のカリキュラムツリーを作成し、各科目が学部科目どのような繋がりがあるかを明確にする。これにより、不足する専門知識や科目を明確にする。
達成指標	カリキュラムツリーの作成。新規科目の検討状況
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生に幅広い専門性を身に付けさせるため、複数の教員が研究指導を行うような組織的な教育・研究指導体制の定着を目指す。国際化に向け、英語力を点検できる教育課程を確立する。
年度目標	副指導教員による指導が機能しているかをチェックし、実施方法や頻度についてフィードバックを行う。
達成指標	副指導教員による指導の実施率
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	高度な専門的知識の修得、俯瞰的な視野の獲得、専門応用能力/コミュニケーション能力の養成を進め、成果を学外発表できる人材を育てる。特に、国際会議での発表を推奨し、学位授与時の評価に用いる。
年度目標	科学技術フォーラムでの研究発表を推奨する。同フォーラムにおける他の研究科の教員や大学院生、および、企業の方々への研究紹介や議論を通じて俯瞰的な視野の獲得とコミュニケーション能力の獲得を目指す。
達成指標	科学技術フォーラムでの発表件数
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	一般入試、推薦入試等の制度を再検討し、多様なバックグラウンドを持つ学生が受験しやすい体制の確立と、入学者の適性判断の厳格化を目指す。IIST の活動を通じた留学生の確保に努める。社会人博士の受け入れを推進する。
年度目標	2月実施の入学試験において志望する教員を第二志望まで記述させる。これにより1名の教員に志望が集中した場合でも、第二志望の教員を指導教員とすることで幅広い学生の受け入れが可能となる。
達成指標	大学院の受験者数
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部と連携した教員採用を行い、4つの研究分野に適切に配置する。オープンセミナーや複数教員による学外資金獲得活動を通して、教員の研究交流を活発にする。
年度目標	学部と連携し、教育・研究領域を網羅する教員組織を編成するための人事を行う。
達成指標	教育・研究領域を定めた人事の実施

評価基準	学生支援
中期目標	学部と協力しながら、学生の学位取得後のキャリア支援体制を充実する。留学生向けの日本語教育の支援を継続する。留学生向けのキャリア支援体制を充実する。留学支援。
年度目標	昨年度に実施した学部3年生夏学期終了後の成績に基づいた推薦制度を継続し、大学院進学を推奨する。
達成指標	推薦入学希望者数
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会貢献を意識した研究活動成果の公開を進める。外部資金による研究活動や共同研究を通じた研究内容の開示を行う。履修証明プログラムの受講者を増やす。
年度目標	履修証明プログラムの認知度を高め、受講者数の増加を目指す。社会人学生の受講を促進するため、市ヶ谷キャンパスで授業を実施する。
達成指標	履修証明プログラム（科目等履修生）の志望者数
<p>【重点目標】 大学院教育に見合う大学院予算獲得のための提言の作成を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 他の私立大学大学院の予算の現状の調査、学費とともに徴収している実験実習費の妥当性の調査、および、学部教育とは明確に異なる大学院教育における必要な経費の明確化</p>	